

松山市自主防災組織ネットワーク会議の紹介

1. 団体名称 『松山市自主防災組織ネットワーク会議』
2. 代表者 会長 吉金 茂(五明地区自主防災組織連合会 代表防災士)

3. 団体規模等 活動者数 2,075名(役員 82名) 会長 1名
副会長 4名
代表理事 8名

設立 平成20年 6月 7日

4. 表彰歴 平成21年2月14日 松山市制120周年記念表彰(団体)

平成25年9月3日 防災功労者防災担当大臣表彰(団体)

5. 活動概要

同会議は、平成7年に発生した阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、住民同士が互いに助け合う自主防災組織の結成を促進し、本会設立以降も積極的に結成に取り組んだ結果、平成24年8月には、市内全域での自主防災組織結成を成し遂げました。

その後においても、行政や地域の小中学校や事業所などとも連携を密にした活動を展開し、本市の地域防災力向上に努めています。

(1) 防災士の育成・指導

組織づくりと並行して、活動の中核となるリーダーの育成として防災士制度を活用し、地域防災力の向上に貢献しています。その結果、平成27年5月末現在、2,376名と自治体別では全国一の防災士数を堅持しています。

(2) 防災思想の普及

東日本大震災を受け防災に対する住民意識が高まりを見せている中、自主防災組織結成100%達成と防災士の認知度向上のため、平成25年度から、市と共催した「防災士シンポジウム」を毎年開催し、全国から顕著な活動をしている防災士の活動紹介や、産官学民によるパネルディスカッションを行い、機関相互の連携を深め、住民の防災意識を高めるなど、防災思想の普及に努めています。

(3) ネットワーク会議分科会の創設

平成25年度からは、災害種別に特化した調査研究を行うために、本会に分科会を新設し、住民主導による意見交換が行われるなど、組織の活性化が進んでいます。

(4) 地区防災計画作成の推進

平成26年4月1日に施行された改正災害対策基本法により創設された「地区防災計画制度」の趣旨を深く理解し、「地域コミュニティにおける共助による防災活動」を強く推進するため、市内の各自主防災組織連合会を一つの単位として地区特性に応じた計画作成に向けて、平成26年度には全体会議及び分科会での説明を実施しました。

また、平成27年度から平成29年度の3カ年を地区防災計画の作成及び計画に基づく防災活動の推進の重点期間と位置づけ、行政はもとより、学識経験者、各地区の小中学校、幼・保育園、福祉避難所及び事業所などと緊密に連携して計画作成を行うこととしており、本市地域防災力の更なる向上に寄与するものと期待されています。



松山市自主防災組織ネットワーク会議の運営イメージ

【ネットワーク会議の基本理念】

- ・市民は、共助の精神をもって自ら行動する。
- ・地域間の連携を密にする。
- ・大規模災害時に本当に動ける組織づくりに努める。

